

令和2年度事業計画概要

おかげさまで FIDR は本年度、設立 30 周年を迎えます。多くの賛助会員ならびに寄付者の方々のあたたかいご支援によりここまで歩んできたことに深甚なる感謝を覚えつつ、更なる飛躍を目指す出発点の 1 年といたします。2020 年は序盤より英国の EU 離脱や中国に発した新型コロナウイルスの感染流行など、世界の情勢に大きく影響を及ぼす出来事が現出していますが、FIDR は日本国内および海外の状況を的確に捉えつつ、各国での事業活動に着実に取り組むとともに、財団設立 30 周年記念事業に注力し、次の 10 年間の展開へとつなげてまいります。

【令和2年度における具体的な取り組み】

1. 国際協力援助事業

- ① カンボジアでは、クラチェ州における「小児外科支援事業」で州病院の外科病棟建設を財団設立 30 周年記念事業として実施いたします。「栄養教育普及事業」では、全国の学校での栄養教育の実現のために、教材の執筆を進めるとともにパイロット校での模擬授業を実施します。最終年度を迎える「コンボンチュナン州農村開発事業」は終了後の持続性をより確かなものとするため現地の組織能力の強化に力を入れるとともに、事業評価を精緻に行います。
- ② ベトナムでは、JICA の委託事業として実施しているナムザン郡における少数民族の「地域活性化人材育成事業」を 8 月に終了します。この事業が形成してきた成果をもとに、同郡を含むクアンナム省の山岳地域 9 郡全体での取り組みに発展させるべく「農村産業促進のための基盤構築事業」を新たに開始します。前年度に調査と事業形成を行ったコントゥム省における「生活改善と子どもの栄養改善事業」の活動を本格的に実施します。
- ③ ネパールでは、これまでの事業成果を活かし、山岳地の貧困地域を総合的なアプローチで改善する農村開発事業を新たに形成し、年度後半より開始いたします。

2. 緊急援助事業

- ① 日本国内およびアジア方面で発生する自然災害に際して、迅速かつ的確な被災者支援活動を行います。また、近年の大規模災害への FIDR の対応を振り返り検証することで得られる教訓を活かし、今後の自然災害発生時における緊急援助活動をより効果的に実施するため、3 か国の海外事務所の協力体制を強化します。

3. 広報啓発事業

- ① 9 月 29 日に開催される第 17 回「愛の泉」チャリティーコンサートならびにレセプションを、FIDR 設立 30 周年記念行事の柱と位置づけ、謝意と今後の展望をお伝えします。
- ② 通常の広報媒体に加え、30 周年記念誌およびビデオの制作により、多くの方々に財団のこれまでの歩みと感謝を表明し、更なるご賛同をいただけるようにします。

国際協力援助事業

カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	継続事業
事業地	カンボジア・クラチェ州、プノンペン市	
課題・ニーズ	カンボジアでは新生児および乳幼児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高く、とりわけ地方において小児外科の診療の能力および体制が立ち遅れていることが課題となっています。	
目的	FIDR が 20 年にわたり、首都プノンペン市の国立小児病院において築き上げた小児外科医療の技術と診療体制を、同病院との連携協力を得ながら地方の村落まで波及するよう取り組みます。地方で小児外科疾患に罹患した子どもが、適切なタイミングで搬送され、州病院で適切な外科治療を受けられるように、病院ならびに保健センターの職員を育成し、小児外科の医療体制を整えます。	
対象・受益者	直接受益者：クラチェ州病院外科職員（医師、看護師等）：約 20 人 クラチェ州の保健センター職員：約 900 人 間接受益者：クラチェ州病院小児外科患者：年間約 300 人 クラチェ州内の子どもとその家族：約 72,800 世帯	
事業内容	<p>本年度は、クラチェ州における小児外科診療の要である州病院の病棟建設を実施します（財団設立 30 周年記念事業）。これまで離れていた外科患者の入院病棟と手術棟とを互いに隣接させ、必要な機能とスペースを備えた病棟を造ることで、診療環境を大きく向上させます。新たな外科病棟は産科棟、小児科棟とも近くなり、それぞれの診療科の間での連携強化を通じて周産期医療サービスの実践を施設面で促進します。なお、病棟の運営および維持管理は州病院が責任を持つものとします。</p> <p>並行して、同病院の医師、看護師の能力向上を国立小児病院外科職員ならびに日本人専門家による指導で行ってまいります。村落の医療人材の育成および小児外科に関する啓発活動についても継続し、より多くの小児外科患者が適切な診療を受けられるようにします。</p> <p>① クラチェ州病院における小児外科診療の質的改善 ② クラチェ州における患者搬送システムの改善 ③ クラチェ州住民への啓発と医療サービスアクセス向上 ④ 国立小児病院職員の指導力向上支援</p> <p>〔総事業期間：1996 年 10 月～2022 年 3 月／第 5 フェーズ：2016 年 4 月～2022 年 3 月（予定）〕</p>	
事業予算	96,830 千円 （内、外務省 日本 NGO 連携無償資金協力 64,010 千円）	

国際協力援助事業

カンボジア②

事業名	カンボジア栄養教育普及事業	継続事業
事業地	カンボジア全国	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で正式な教科として指導を開始する予定の保健科目の中で、栄養分野の指導を重視していますが、カリキュラム構築と教科書の執筆、および教員の知識強化が課題となっています。そこで3年間のカンボジア給食支援事業により学齢児童の食事摂取基準を策定したFIDRに教育省学校保健局から協力要請が寄せられました。	
目的	カンボジアにおいて、食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導のもと全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。	
対象・受益者	直接受益者：教育省および保健省の職員 間接受益者：全国の公立校（小中高）の教員および生徒とその家族	
事業内容	<p>教育省の保健教科書開発スケジュールに沿い、引き続き保健教科書および指導の手引きの執筆に関し栄養分野の技術支援を行ってまいります。また、学校における保健科目の導入に先駆け、コミュニティを巻き込んだ栄養教育のモデル校づくりを重点活動として行います。前年度までは国レベルで栄養教育の方針や教材製作に重点を置いた支援でしたが、本年度から地域・学校レベルで実践、実証していく段階になります。また持続性を重視し、すべてのプロセスにおいて、カウンターパートである教育省学校保健局の能力強化を重んじて活動を進めてまいります。</p> <p>① 栄養単元に関する保健教科書ならびに指導手引きの作成支援、指導者育成 ② モデル校での試験的授業実施のための研修、施設改善等 ③ 学齢児童のための食生活指針の普及活動</p> <p>〔総事業期間：2017年4月～2025年3月／第2フェーズ：2020年4月～2025年3月（予定）〕</p>	
事業予算	14,651千円 (内、ヤマザキ「ラブ・ローフ」募金 13,079千円)	

国際協力援助事業

カンボジア③

事業名	コンポンチュナン州農村開発事業	継続事業
事業地	カンボジア・コンポンチュナン州ロレイアッピア郡 5 地区 37 村、テックポ郡 3 地区 20 村、ボリボー郡 1 地区 6 村	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の約 9 割が農村部に暮らしており、生計基盤である農業の生産性の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題です。このため、子どもの慢性的な栄養不良による成長阻害や学業への影響が生じています。	
目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。	
対象・受益者	ロレイアッピア郡 2 地区およびテックポ郡 3 地区の農家 6,187 世帯（約 25,000 人） ロレイアッピア郡 3 地区およびボリボー郡 1 地区の農民組合員約 400 人	
事業内容	<p>事業の最終年度となる本年度は、各村のキーパーソン（篤農家、保健ボランティアなど）が主導的な存在として農業技術および健康・栄養の改善を周辺世帯に伝えていく役割を担い、事業効果を対象地に広く定着させていくことを目指します。また、事業評価を現地の主要関係者と協同で実施し、その結果と教訓を地元住民のみならず農林水産省の職員や近隣郡の行政職員などと共有します。これらの取り組みで事業終了後も地域が持続的かつ自立的な発展を遂げていくための道を固めます。</p> <p>① 稲作技術（SRI 農法）、家庭菜園、養鶏の普及 ② 生活習慣および衛生状態の改善 ③ 情報及び経験共有の促進 ④ 農民組合の組織基盤強化 ⑤ 事業評価</p> <p>〔事業期間：2017 年 4 月～2021 年 3 月〕</p>	
事業予算	33,902 千円 （内、外務省 日本 NGO 連携無償資金協力 29,000 千円）	

国際協力援助事業

ベトナム①

事業名	ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業	継続事業
事業地	ベトナム・クアンナム省ナムザン郡	
課題・ニーズ	経済成長を続けるベトナムで、少数民族が暮らす中部山岳地域は依然として貧困状況に取り残されています。広がりゆく貧富の格差を縮めるためには、地域の自立的な村づくりによる発展への取り組みが必要です。FIDRの事業でタビン社を中心にカトゥー族の生活向上と伝統文化の保全が進められてきましたが、これをナムザン郡全体での地域に広げることが課題となっています。このためには要となる人材の不足、行政による支援体制の不備といった阻害要因を克服しなければなりません。	
目的	ナムザン郡において、少数民族の包括的な地域振興を進めるために、人材育成や官民支援体制、マーケティング体制および地域資源開発手法を構築し、持続的なインパクトを創出することを目指します。	
対象・受益者	ナムザン郡住民 約 22,700 人 (5,670 世帯)	
事業内容	<p>ナムザン郡タビン社におけるカトゥー族による観光開発の成果を基盤に、同郡の他のエリアに暮らすヴェー族、タリン族などと共同で、ナムザン郡全域で地元の特色を活かした地域おこしによる持続的な発展を進めます。これまでに住民主体の地域振興の仕組みが構築され、リーダーの能力向上に努めたことで、地域資源を活用した特産品の種類や販路も増え、他地域からもますます注目されるようになってきました。最終年度となる本年度は流通とバリューチェーンの強化を進め、ナムザン郡での地域開発のモデルを他郡への導入につなげるよう取り組んでまいります。</p> <p>① 地域振興支援体制の構築 ② 地域資源開発 ③ 情報発信とマーケティング体制の構築支援 ④ 終了時評価</p> <p>〔事業期間：2016年4月～2020年8月〕</p>	
事業予算	20,700 千円 (内、JICA 草の根技術協力 12,000 千円)	

国際協力援助事業

ベトナム②

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業	継続事業
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クアンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととなりました。ナムザン郡での事業経験を活用して、カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの地元少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から強く期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
対象・受益者	クアンナム省・郡・社行政官計488人、住民地域振興キーパーソン約300人、住民主体グループ約1000人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63人 間接受益者：対象9郡の住民304,381人（80,850世帯）	
事業内容	<p>当事業は、ナムザン郡での実績とネットワークを活かし、同郡を含む9郡で次の取り組みを通じて山岳少数民族の地域での持続的な発展を確実にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様なアプローチでの地域資源（農林産物、伝統工芸等）の開発 ・ コミュニティ・ベースド・ツーリズムの育成 ・ 沿岸部・丘陵地・山岳地間における流通体制の改善 ・ 広域的産業連携を促すネットワークの構築 ・ 地域振興促進の後方支援体制を機能させる。 <p>本年度は、現地の行政や団体との事業体制を構築し、段階的に活動を進めてまいります。</p> <p>①事業運営委員会の設置 ②調査実施（ベースライン、地域資源、産業ポテンシャル、流通） ③地域リーダーや自主グループへの研修</p> <p>〔事業期間：2019年4月～2024年3月（予定）〕</p>	
事業予算	28,750千円	

国際協力援助事業

ベトナム③

事業名	ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業	継続事業
事業地	ベトナム・コントウム省	
課題・ニーズ	タイグエン地域と称されるベトナム中部高原の5省（コントウム省、ダクラク省、ダクノン省、ザライ省、ラムドン省）は、地理的な条件に加え、少数民族社会の政治的な事情のために、開発が殊に遅れています。特にコントウム省は、住民の健康増進に係る取り組みが遅れており、全国63省・市の中で子どもの栄養不良率が最も悪い地域に挙げられています。母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。先行事業である「コントウム省子どもの栄養改善」の取り組みでは、対象地域において事業目的の達成につながる、住民の行動変容と行政関係者の能力向上を実現しました。この実績をさらに広範な地域に展開してほしいとのベトナム政府からの要請を受けました。	
目的	コントウム省全域の5歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
対象・受益者	直接受益者： コントウム省内9郡1市の5歳未満児（約55,000人）とその保護者世帯	
事業内容	<p>前年度に行った調査で、子どもの栄養状態の背景にある収入の低さや食の多様性の狭さ、食糧の安定的確保に関する課題が明らかとなりました。そのため、生活改善を基にした栄養・衛生分野および生計基盤である農業の改善を含めた活動を住民が自主的に進めて行くことができるよう支援します。先行事業で高い効果をあげたマザーズスペース（トイレ・洗濯・シャワーを併せた施設）の設置支援についても引き続き行います。当年度は本事業パートナーであるコントウム省保健局および省農業開発局との事業合意をとりまとめ、対象地での活動を開始します。また、保健・農業分野の行政機関との協力体制を強め、コントウム省のみならずベトナム中部山岳地域に効果が確実に波及するようにします。</p> <p>① 生活改善を基にした、栄養・衛生改善 ② 農業環境の改善と収入向上支援</p> <p>〔事業期間：2019年4月～2024年3月（予定）〕</p>	
事業予算	<p>39,491千円 （内、外務省 日本 NGO 連携無償資金協力 8,000千円 ヤマザキ「ラブ・ローフ」募金 11,500千円）</p>	

国際協力援助事業

ネパール①

事業名	ネパール学校環境改善事業	継続事業
事業地	ラメチャップ郡、ダーディン郡	
課題・ニーズ	アジア諸国の中で発展が最も立ち遅れている国の一つであるネパールでは、教育インフラの改善が重要な課題となっています。山間部は学校の校舎と設備は不十分であり、教育環境は市街地と比べて大差があります。特に2015年の震災により多くの校舎が倒壊しましたが、暫定的な対応として設置した簡素な仮設教室もすでに劣化が進んでいます。そのため、再建の目途が立たない地元の学校から、校舎の状態がよい遠方の学校へ転校し、長時間の通学を余儀なくされる児童も少なくありません。また、学校に必要な不可欠なトイレは多くの学校で不足、老朽化しています。	
目的	対象地域における子どもたちの学習環境が改善され、コミュニティによって持続的に維持管理されるようにします。	
対象・受益者	ラメチャップ郡ゴクルガンガ地区第4区地域住民 約4,500人 ダーディン郡ニラカント市第6区地域住民 約3,000人	
事業内容	<p>前年度にラメチャップ郡の2校(シヴァ小中学校、シッダジョティ・ハリミシュラ小中学校)の校舎とトイレの建設ならびに、ダーディン郡の3校のトイレ建設を完了しました。本年度は上半期にこれらの学校の教員を対象にしたトレーニングの実施、学校使用状況のモニタリング、ネパール政府による終了時評価を行い、地元コミュニティおよび行政当局で持続的に学校施設が維持、活用されていくよう促します。</p> <p>① 学校環境改善活動の促進(施設管理に関するワークショップ、学校清掃に関するワークショップ、教員研修等)</p> <p>② モニタリング、終了時評価</p> <p>[事業期間：2017年8月～2020年12月]</p>	
事業予算	8,967千円	

国際協力援助事業

ネパール②

事業名	ネパール地域総合開発事業	新規事業
事業地	ダーディン郡他2郡	
課題・ニーズ	<p>ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域では2015年の震災で甚大な被害を受けたため、多くの人々が厳しい生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。</p>	
目的	<p>地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。</p>	
事業内容	<p>本年度は事業地の調査を完了し、対象地域の住民を巻き込んで事業活動の計画を策定します。ダーディン郡を先行モデル地域としてさらに自立的な発展を可能とするコミュニティ形成を行うとともに他の郡において根源的なニーズの充足を図るため、農業、保健、教育の分野にわたる総合開発事業を開始します。</p> <p>① 現地住民との参加型調査と事業形成ワークショップ ② ベースライン調査 ③ 事業実施体制構築</p> <p>〔事業期間：2020年4月～2025年3月（予定）〕</p>	
事業予算	16,294千円	

国際協力援助事業

共催事業－①

事業名	ベトナム国際医療技術協力
共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム、日本
対象・受益者	ベトナム政府保健省、伝統医学医師及び歯科技工技術者等
事業内容	ベトナムの医療技術及び医療サービス向上に寄与することを目的に、同国の保健省及び医療従事者を対象にセミナーの開催、日本国内における研修および専門家の派遣を実施します。
事業予算	本財団予算：1,500 千円 〔総事業費：3,000 千円（公財）国際医療技術財団：1,500 千円〕

緊急援助事業

緊急援助事業－①

事業名	日本および開発途上国における緊急援助活動
事業内容	近年、国内外で豪雨、巨大台風、干ばつが頻発し、地震・津波による甚大な被害も発生しています。行政や他の民間支援から抜け落ちている地域や領域を捉え、被害を受けられた方々の必要に応える支援を適時に行います。 ①日本を含むアジアで大規模災害が発生した際に、緊急援助活動を実施します。 ②将来起こりえる災害に備えて、FIDR の緊急援助実施体制をさらに強化します。
事業予算	5,000 千円

広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
事業地	日本国内
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を更に強め、その層を拡大します。
対象・受益者	FIDR の法人・個人賛助会員、寄附者、その他の企業・団体及び個人
事業内容	<p>本年度は財団設立 30 周年の記念誌とビデオを制作し、賛助会員をはじめとする支援者の方々や事業活動に協力くださる方々への感謝を表すとともに今後の更なる組織発展への志を表明いたします。また、継続して FIDR への支援を広げていただけるよう、インターネットやニュースレターを活用した情報発信に取り組みとともに、賛助会員企業への訪問や広報イベントを通じて直接にお伝えする場を大切にして、社会との双方向性を持った広報及び啓発活動を行います。</p> <p>① 支援者対応：ニュースレター・年次報告書の発行、活動報告会の開催、支援者（法人賛助会員等）訪問の実施、バザー等への協力 ② 社会への広報活動：ホームページ、Facebook 他インターネットを活用した即時性のある情報発信、広報イベント及び一般向け報告会の開催 ③ 啓発活動：開発教育・出張授業への対応、外部イベント（「グローバルフェスタ JAPAN」）への出展 ④ 30 周年記念：記念誌編纂、ビデオ制作</p>
事業予算	24,120 千円